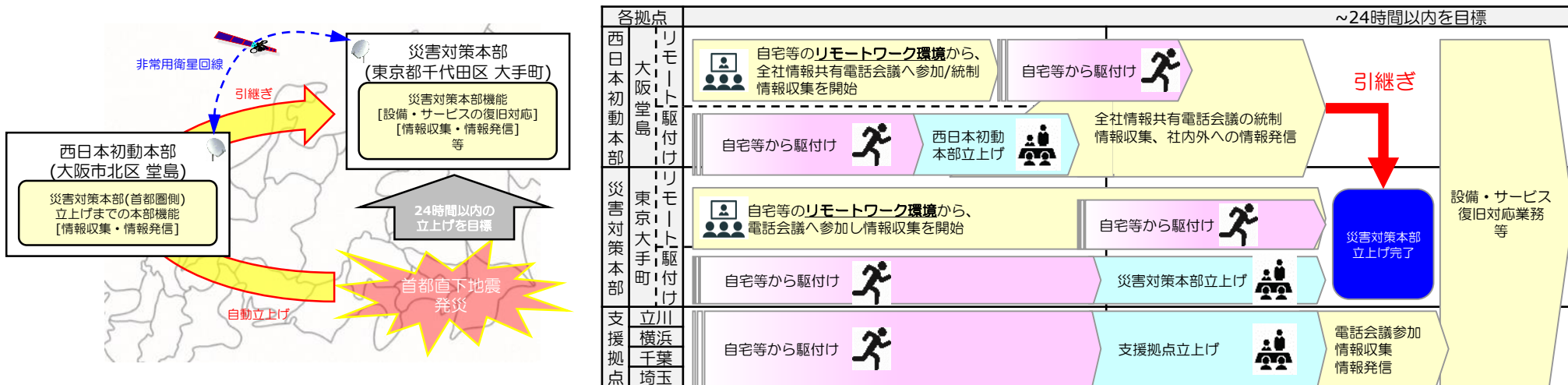


首都直下地震発生直後の混乱(電力供給の停止・社員駆け付けが困難等)による、首都圏側での災害対策本部立ち上げまで(24時間以内を目標)の初動対応を、大阪拠点の西日本初動本部にて対応するバックアップ態勢を整備。西日本初動本部の自動立ち上げのプロセスや引継ぎ条件等をあらかじめ定め、定期的な訓練で確認。

- ▶ 全社で推進するリモートワーク(*1)の環境を活用することで、発災直後から速やかな初動対応が行えるよう態勢を確立。
- ▶ 首都圏側においても、東京大手町に駆け付けが困難な社員は最寄の支援拠点(立川/横浜/千葉/埼玉)にて災害復旧対応業務に従事。

首都直下地震発生から災害対策本部立ち上げまでのイメージ(夜間休日の場合は自宅等から駆け付け)



*1:「第19回テレワーク推進賞 優秀賞受賞(一般社団法人日本テレワーク協会)」(http://japan-telework.or.jp/wordpress/wp-content/uploads/2019/01/19th-Suishin-Award-News-Release-_Final.pdf)